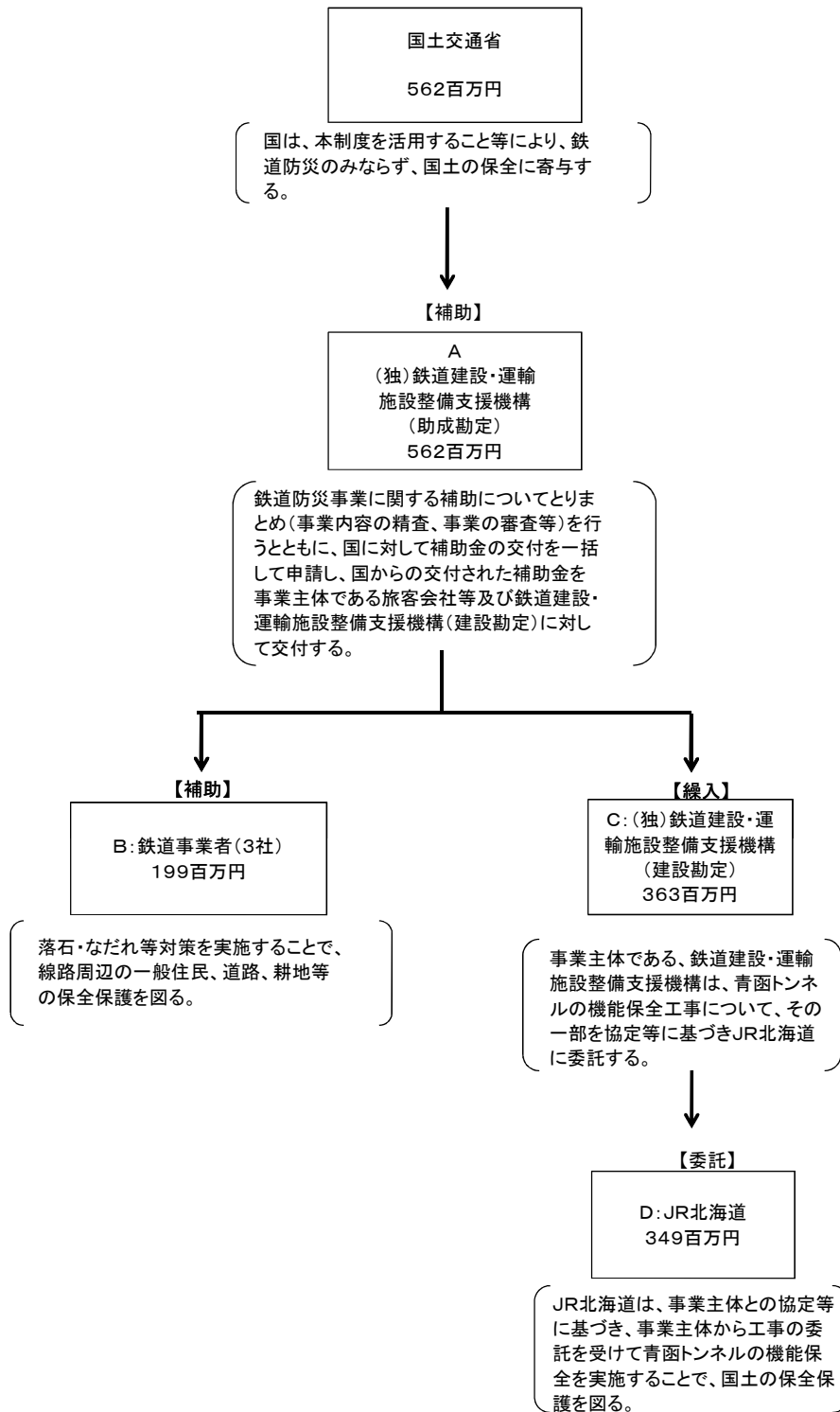


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道防災事業		担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年～(一般防災) 平成11年～(青函)		担当課室	施設課 鉄道防災対策室		室長 鈴木英一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック、航空機テロ防止を推進する。				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以内)	国土の保全に資するとともに鉄道施設の防災に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	旅客会社等が行う落石・なだれ等対策又は海岸等保全等のための施設整備であって、その効果が一般住民、道路、耕地等の保全保護にも資する事業(一般防災)及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う青函トンネル機能保全のための改修事業について、国がその一部を補助する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	411	411	411	1,059		
		繰越し等	800	0	400	0		
		計	-174	800	-247	1,166		
	執行額	1,037	1,211	564	2,225			
	執行率(%)	1,034	1,210	562				
99.8%	99.9%	99.6%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)	
	落石・なだれ等による鉄道施設及び住民の生活への被害を軽減するために行う防災工事が完了した箇所数		成果実績	箇所	128	153	176	300
			達成度	%	43	51	59	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	落石・なだれ等による鉄道施設及び住民の生活への被害を軽減するために行う防災工事を施工する箇所数		活動実績 (当初見込 み)	箇所	30	25	23	—
					( 26 )	( 22 )	( 20 )	( 調整中 )
単位当たり コスト	9百万(円/箇所)		算出根拠	24年度一般防災事業執行額/24年度一般防災整備箇所数 =199/23				
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	一般防災工事	255						
	青函トンネル機能保全工事	804						
計	1,059							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	一般防災事業については鉄道事業者が実施しているが、公共事業で実施している治山事業、治水事業に相当するものであること、また、青函トンネル機能保全については、北海道と本州を結ぶ唯一の陸路である青函トンネルは国土の一部であり、保全を要するものであることから、国の補助事業で実施することが適当である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の執行にあたり、機構及び鉄道事業者における契約手続きの競争性を確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当該事業は、一般住民、道路、耕地等の保全保護に資するとともに、鉄道施設の防災にも資するため、国が補助することにより、事業が一層推進される実効性の高い手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		予防治山	林野庁			
点検結果	実施計画の説明や、額の確定の際に、事業者に契約手続きの方法の確認をしているが、今後もこれを継続し、工事費削減に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0280	平成23年	0257	平成24年	0265

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(助成勘定)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	一般防災及び青函トンネル機能保全工事施工費	548			
附帯工事費	附帯工事施工費	3			
管理費	管理費	11			
計		562	計		0
B.JR九州			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	一般防災工事施工費	70			
計		70	計		0
C.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	青函トンネル機能保全工事施工費	349			
附帯工事費	附帯工事施工費	3			
管理費	管理費	11			
計		363	計		0
D.JR北海道			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	青函トンネル機能保全工事施工費	349			
計		349	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(助成勘定)	補助対象事業に対する助成	363	—	—
2			199	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州旅客鉄道	一般防災工事	70	—	—
2	北海道旅客鉄道	一般防災工事	70	—	—
3	四国旅客鉄道	一般防災工事	60	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)	青函トンネル機能保全工事	363	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道旅客鉄道	青函トンネル機能保全工事	349	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					